

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名	市ヶ谷警察総合庁舎（19）エレベーター設備工事	
工事種別	機械設備工事	
工事場所(都県)	東京都	
工事場所(市区町村)	新宿区市谷本村町 42-1 の一部、42-17、42-22	
工事概要	敷地面積 24,350m ² 【庁舎】 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地上7階地下2階建 建築面積：約5,300m ² 延べ面積：約30,100m ² 工事内容：エレベーター設備 新設一式	
担当事務所	東京第一営繕事務所	
公告日／期限日／開札日	R1.7.29 / R1.8.9 / R1.8.30	
工期	契約締結の翌日から R5.4.10 まで	
入札契約方式／落札方式	一般競争入札（標準型）／総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅱ型）	
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	機械設備工事 ランクなし
	本店・支店・営業所の所在地	—
	企業の施工実績等	<p>平成16年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の新設又は改設（エレベーター設備についてシステム一式（機器等の施工（試験・調整を含む。））を施工していること。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。</p> <p>なお、下記(ア)の同種工事は建築物における施工実績（建築一式工事における施工実績は含まない。）に限る。</p> <p>(ア) 1. 方式 ロープ式（機械室なしを含む。） 2. 用途 乗用又は人荷共用 3. 定員 11人乗以上 4. 速度 45m/min以上 5. 制御方式 群乗合全自動方式又は全自動群管理方式</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。上記の同種工事は、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。</p> <p>なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p>

		<p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記の施工実績を有し、他の構成員は下記の施工実績を有すること。</p> <p>(イ) 1. 方式 ロープ式(機械室なしを含む。)</p> <p>2. 用途 乗用又は人荷共用</p> <p>3. 定員 9人乗以上</p> <p>4. 速度 30m/min以上</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任(監理)技術者を本発注工事に専任で配置できること。なお、専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和元年9月28日(土)までを予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1) 主任(監理)技術者は、下記のいずれかの資格を有する者であること。</p> <p>①建設業法第15条第2号ロで定める者</p> <p>②技術士に合格した者(機械部門又は総合技術監理部門(選択科目を機械部門に係るものとする者に限る。))</p> <p>2) 1人の者が、過去に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の新設又は改設(エレベーター設備についてシステム一式(機器等の施工(試験・調整を含む。))を施工していること。)の工事の経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))</p> <p>なお、下記の同種工事は建築物における工事経験(建築一式工事における工事経験は含まない。)に限る。</p> <p>1. 方式 ロープ式(機械室なしを含む。)</p> <p>2. 用途 乗用又は人荷共用</p> <p>3. 定員 9人乗以上</p> <p>4. 速度 30m/min以上</p> <p>また、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。上記の同種工事は、軽微なもの(請負代金額が500万円未満の工事)は、工事経験として認めない。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡しが完了した地方整備局所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。)又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計(工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点(評定点が修正された場合にあつては、修正評定点)をいう。)が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任(監理)技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p> <p>4) 配置予定の主任(監理)技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。</p>

「市ヶ谷警察総合庁舎（19）エレベーター設備工事」の概要（参考）

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

1. 工事の概要

本工事は、市ヶ谷警察総合庁舎（東京都新宿区市谷本村町42-1の一部、42-17、42-22）の新営に係るエレベーター設備の新営工事です。

(1) 主な工事内容

本工事は、「乗用、普及型、13人乗り（トランク付）、60m/min、停止階数8箇所×1台」、「乗用、普及型、13人乗り、60m/min、停止階数8箇所×2台」、「乗用、普及型、13人乗り、60m/min、停止階数7箇所×2台」、「乗用、普及型、13人乗り（トランク付）、60m/min、停止階数9箇所×1台」のロープ式（機械室なし）エレベーターを新設するものです。

(2) 施工時期、施工時間、施工手順（想定）

現場説明書説明事項その2現場及び技術に関する事項〔工程関係〕の施工時期及び施工時間を参照してください。

2. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

本工事において、以下の取組みを実施しています。

(1) 実態を踏まえた積算の運用

予定価格の算出にあたり、本人負担分の法定福利費相当額を反映した「公共工事設計労務単価」を用いるとともに、法定福利費相当額が反映された見積書式の活用を行う等、実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 施工条件等の円滑な協議

施工計画の立案にあたり新たに必要となった調査、工事施工に関して、新たに発生した条件等について監督職員と協議した結果、請負代金額の変更が必要と判断された内容については、設計変更の対象となります。

(3) 工事関係図書等の効率化

本工事は、受発注者相互の業務の効率化と品質向上を目的とし、「工事関係図書等の効率化」を行う工事です。工事関係資料の重複提出を避けるとともに、真に必要な最小限の工事関係図書等の作成及び管理を重点的に行うこととし、効率化できる書類について監督職員と協議した上で書類作成等を行うこととなります。工事関係書類一覧表は次のURLよりダウンロードすることができます。

<http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/index00000001.html>

(4) 主任技術者又は監理技術者の扱いについて

現場施工に着手するまでの期間（開札日から30日間を予定）は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しません。

なお、本工事の契約期間内において主任技術者又は監理技術者の配置は要しますので、本工事の契約期間内に別工事において「専任」で配置されている者は、主任技術者又は監理技術者として配置できません。

また、上記について、変更が生じた場合には、監督職員と協議を行って下さい。

(5) 入札時積算数量活用方式の適用

本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関して確認及び協議を行うことができる「入札時積算数量活用方式」を適用します。

(6) 週休2日促進工事の試行

週休2日工事（現場閉所）の実施に伴う労務費の補正等の試行を実施します。なお、本工事は、発注者が週休2日に取組むことを指定する発注者指定方式を適用します。